



日立システムズ



平岡 真一氏

日立システムズ
取締役 常務執行役員 CHRO

平岡 真一(ひらおか・しんいち)氏：1986年東京大学経済学部卒業後、日立製作所入社。2008年労政人事部担当部長、13年人財統括本部人事労本担当部長、16年産業・水業務統括本部産業・水業務統括本部CHRO、19年人財統括本部インダストリーCHRO、21年より現職

写真：吉澤 咲子

従業員の健康に口出すお節介な企業に

社長直属の健康経営推進プロジェクトを開始し、従業員の健康管理システムなどの導入を進める。従業員が自らの健康や働き方、キャリアをデザインできる環境や体制を整備していく。

—— サステナビリティ経営に積極的に取り組んでいます。

平岡 2019年に定めた中期経営計画にサステナビリティやSDGsの視点を組み入れ、本格的にサステナビリティ経営を実践するための体制を整備しました。「理解・実践・定着」をキーワードとした3カ年ロードマップを策定して、具体的な施策に取り組んできました。

22年から始まった新中期経営計画では、社会課題を起点として事業を創生し、環境・社会価値の創出に向けた取り組みを加速させています。当社は日立グループの中で、デジタルシステム&サービス(DSS)セクターに属しています。公共部門や社会インフラ、金融、流通といった幅広い業種のデジタルトランスフォーメーション(DX)をサポートし、社

会・環境・経済の持続的な成長への貢献を目指しています。
—— 人材育成に力を入れています。
平岡 「お客様に一番近い存在として、満足と感動をもたらす新たな価値を創造する」という企業理念の実現には、一人ひとりの力を最大限に引き出す人材育成が重要です。年齢・性別・障がいの有無などで区別されることのない、多種多様な人間

性を尊重した人材活用を目指して社内環境づくりに取り組んでいます。

社長直属のプロジェクト開始

——「健康と安全はすべてに優先する」を基本的な行動指針に、健康経営を進めています。

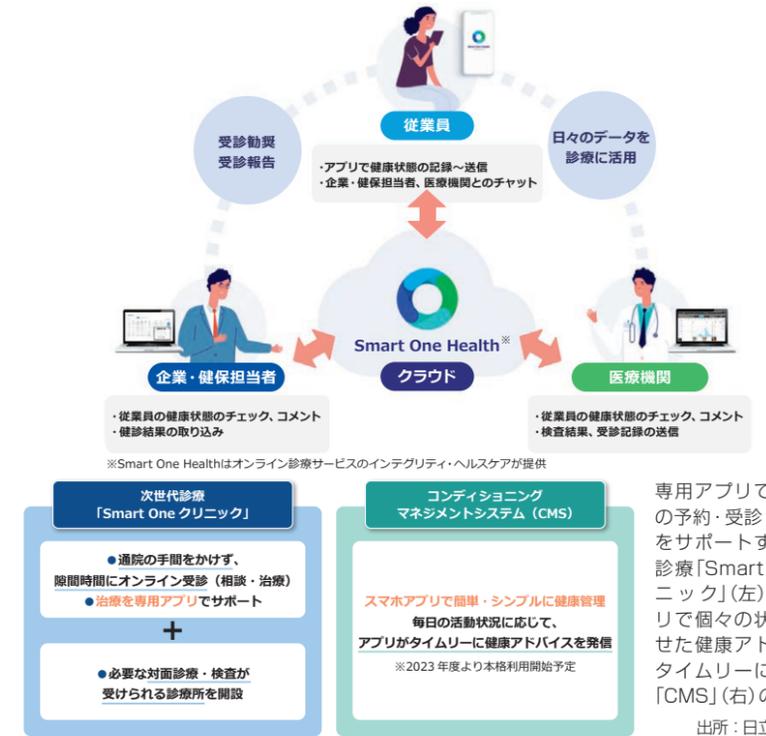
平岡 「仕事をするには、まず健康であることが重要」として、健康経営に取り組んでいます。従業員一人ひとりが健康になる意識を持って行動し、企業はそれを実現する環境を整備することで、高い活力を維持しながら成長していくという考え方です。

昨今、心身の健康上の問題で従業員のパフォーマンスが上がらないプレゼンティズム(疾病就業)が問題になっています。健康は個人的な問題であると同時に、主体的に活躍できる従業員を育成していくことは企業にとっても重要です。お節介と思われるくらい、会社として従業員の健康に関与していきたいと思っています。
—— 健康経営に関する具体的な取り組みを教えてください。

平岡 体制面では、21年10月から健康経営推進に特化した健康経営推進プロジェクトを開始しました。CHRO(最高人事責任者)の私がリーダーを務め、毎月、健康に関する指標や従業員意識、労働時間数など健康経営の進捗を報告しています。

施策面では、22年5月から従業員の健康に関するセルフマネジメントをサポートする「HUG(Health Up & Guard Plan)」に取り組んでいます。健康診断を受診しても後回しにされがちな医療機関への受診を後押しするため、データ管理の仕組みを取り入れた次世代診療「Smart One

健康に関するセルフマネジメントをサポートするHUG(Health Up & Guard Plan)のイメージと概要



専用アプリで医療機関の予約・受診・治療までをサポートする次世代診療「Smart One クリニック」(左)と、アプリで個々の状況に合わせた健康アドバイスをタイムリーに提供する「CMS」(右)の概要

出所：日立システムズ

クリニック」を開始しました。社外の医療機関と提携してオンラインまたは対面で受診できる仕組みで、専用アプリで予約・受診・治療までをサポートします。

23年には、日常の行動変容を後押しする「コンディショニングマネジメントシステム(CMS)」を稼働させます。アプリで個々の状況に合わせた健康アドバイスをタイムリーに提供し、コンディションの改善をサポートします。まずは従業員が参加して改善を進め、健康経営に悩む他社にも提供できるソリューションにしていく考えです。

—— コロナ禍では従業員の働き方が大きく変わりました。

平岡 在宅勤務の良い面は評価されていますが、部署やチームでのコミ

ュニケーションの取り方や人間関係に悩んでいるという声も聞かれます。当社はシステムエンジニア(SE)の比率が高く、メンタル面で不調を感じる従業員もいます。日立グループ全体で、組織の中で自分の考えや気持ちを安心して発言でき、心理的安全性を高めていけるよう組織づくりに取り組んでいます。

おかげさまで経済産業省が特に優良な健康経営を実践する企業を顕彰する「健康経営優良法人2022」に、日立システムズ並びにグループ会社6社が認定されました。従業員が自身の健康や働き方などをデザインできるように、会社として環境や制度を整えていくことが健康経営です。こうした取り組みを通じて業績が向上していくことが理想です。